



FUJITSU

THE POSSIBILITIES ARE INFINITE

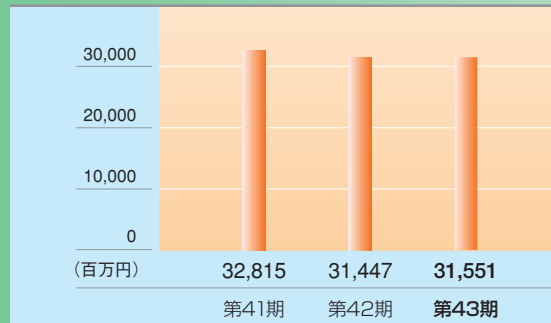
第43期 報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

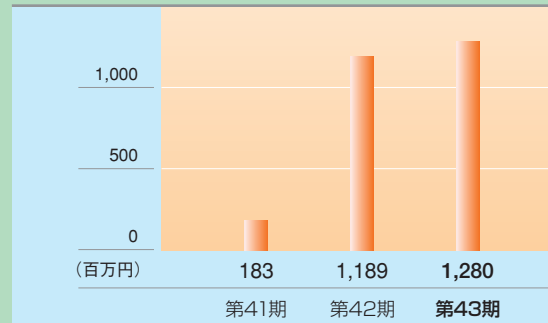
株式会社富士通ビー・エス・シー

証券コード：4793

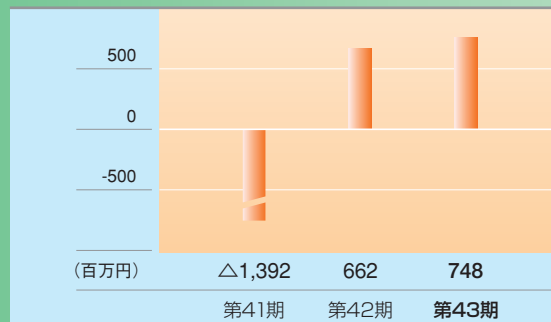
売上高



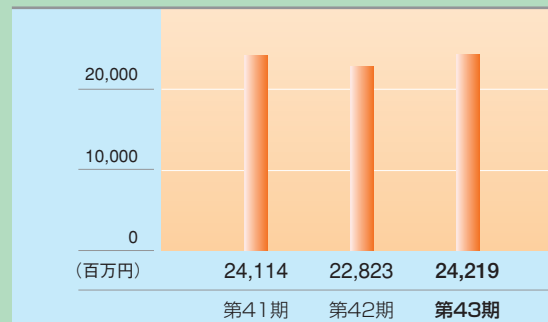
経常利益



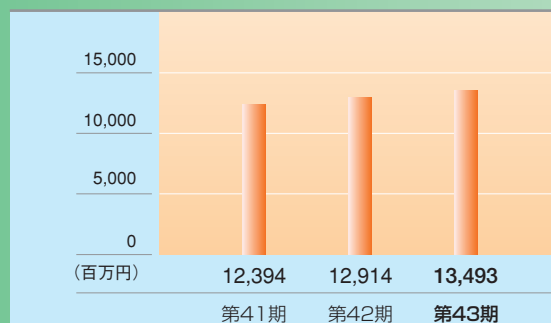
当期純利益



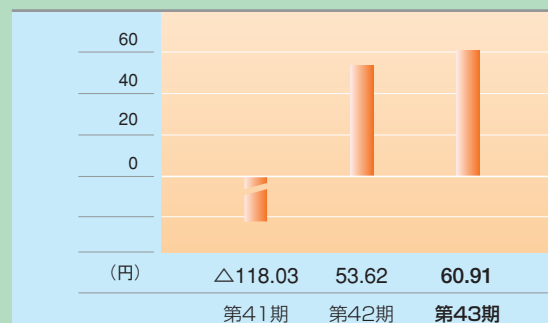
総資産



株主資本



1株当たり当期純利益



代表取締役社長

原 三孝夫

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご厚情を賜り、心よりお礼申し上げます。ここに当社第43期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の概況につきましてご報告申し上げます。

当期の情報サービス産業は、総じて回復傾向もみられましたが、大企業を中心とする本格的なIT投資が引き続き低調であることに加え、受注競争の激化と開発案件の低価格化が更に拡大しているため、依然として厳しい収益環境が続きました。

このような状況下において当社は、事業構造の強化と収益の確保を主要な事業方針として事業を展開してまいりました。

当期は営業とSEとの一体化をはかり、顧客を重視した連携強化を推し進めるとともに、技術者を成長分野へ集中的にシフトして、この分野の開発要員と開発技術の基盤強化をはかりました。

事業構造強化のなかでも、成長分野であるエンベデッド事業は永年にわたり培ってきた技術とノウハウを基に、携帯情報端末向けシステムの企画・提案から開発、評価・検証サービスに至るトータルサービスの提供をいたしました。新製品につきましては、大容量のデータをメモリ上に展開して飛躍的な高速処理を実現させる「Oh-Pa 1/3」を開発し、流通業向けに販売いたしました。更にレンタル業の業務を支援する「RENTAL-Pro」、 「FENCE」の暗号化機能とファイルトランスレータ「F*TRAN」を融合させた「F*TRAN-S」、また多機能化する課金システムに対応した課金ソフトウェアパッケージ「BillingSaver」を相次いで販売いたしました。

一方、収益の確保につきましては、富士通株式会社の

フレームワーク「Topjax Solution」の適用を推進して生産性を高めるとともに、開発技術の標準化によるシステム開発の効率化とコストの削減に努めました。また、プロジェクトの審査は、一層の強化と定着をはかりました。審査を定期的に行い、見積りの内容や開発状況のチェックを徹底することにより、不採算プロジェクトの発生を最大限抑止いたしました。

当期は情報・通信分野の売上が減少いたしました。エンベデッド事業及び一般民間需要の売上が増加したことにより売上及び利益ともに前期を上回ることができました。

この結果、当期の売上高は315億51百万円（前期比0.3%増）、経常利益は12億80百万円（同7.6%増）、当期純利益は7億48百万円（同13.0%増）となりました。

なお、当期からソフトウェアの開発契約について、収益計上基準を顧客検収基準から進行基準に変更いたしました。進行基準への変更による影響額は、それぞれ売上高14億78百万円、経常利益1億63百万円、当期純利益96百万円の増加となりました。

また、当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を2円増配し8円とさせていただきます。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月



ソフトウェア開発

情報・通信、金融、官公庁等の顧客向けに、各種アプリケーションソフトウェアをはじめ、料金課金システム、ネットワーク監視制御システム等を継続的に開発し納入いたしました。

情報・通信分野では、中小事業者向けにビリングソリューションを中心に納入いたしました。

エネルギー分野では、電力会社向け営業システムの再構築受注に加え、ガス会社向け営業システムも受注し開発いたしました。

また、官公庁向けには、財務省や厚生労働省、社会保険庁のシステム更新案件を受注したほか、気象庁の気象情報収集および配信システムを開発いたしました。

エンベデッドシステムにつきましては、携帯電話の番号ポータビリティ（番号継続）制度導入による携帯電話事業者向けのシステム、デジタル家電におけるDVDプレーヤーやデジタルカメラ向けのシステムを開発納入し、ITS関連では大手自動車メーカーの新エンジン制御分野にも参入いたしました。また、鉄道インフラの分野では駅務システムなども開発納入いたしました。しかしながら、情報・通信分野での大規模開発案件が減少したことにより、ソフトウェア開発の売上は前期を下回ることとなりました。

この結果、売上高は175億31百万円（前期比4.1%減）となりました。



システム機器販売

ソリューションビジネスの中核となるパッケージソフト「SAGENT」の仕入れ販売や各種のシステム開発に伴う機器販売を行いました。サーバや周辺機器の販売が伸びず、前期と比較して売上が減少いたしました。

この結果、売上高は7億96百万円（前期比11.1%減）となりました。



ソフトウェアサービス

情報・通信向けに開発したシステムの保守におけるSE支援サービスを継続受注し、携帯電話事業者向けには、評価試験・検証サービスを提供いたしました。

携帯端末を利用して業務システムと連携するモバイルソリューションや精密機器メーカー向けに部品や製品のライフサイクル全体を情報管理するPDMソリューションを提供いたしました。

アウトソーシングサービスにつきましては、当社データセンターを活用した運用監視サービスを提供しました。また、汎用機運用支援サービスや、経済産業省、総務省向けの運用保守支援サービスを提供いたしました。

人材派遣サービスにつきましても、大手通信キャリアや電機メーカーを中心に技術者の派遣サービスを提供いたしました。

この結果、売上高は122億11百万円（前期比9.5%増）となりました。

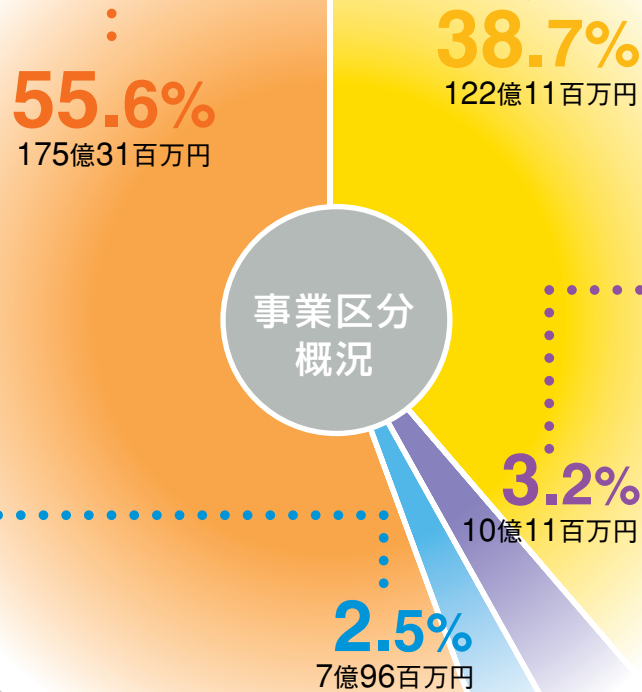


パッケージ販売

セキュリティパッケージソフト「FENCE」シリーズを保険・金融分野を中心に販売し、当期43万ライセンス、累計で142万ライセンスを超える実績をあげると至りました。更に、顧客のセキュリティマネジメント要求に対応するために、新製品「FENCE-Tracer Server」を開発し、販売いたしました。

また、ファイル変換パッケージソフト「F*TRAN」シリーズの販売も堅調に推移し、加えてセキュリティ機能を強化した新製品「F*TRAN-S」を開発販売いたしました。しかしながら、個人情報保護法施行によるセキュリティ関連パッケージ製品の需要が一段落したことにより、前期と比較して売上が減少いたしました。

この結果、売上高は10億11百万円（前期比9.9%減）となりました。



事業区分概況

次期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善に支えられ着実に回復を続けていくと見込まれています。しかし、情報サービス産業においては、顧客の情報化投資に対する要求水準の一層の高まりや競争激化とそれに伴う価格下落等、依然として厳しい環境が続くものと予測されています。

当社は、引き続き業種ノウハウの集中と得意分野への深耕を進め、エンベデッドシステムやセキュリティといった当社得意分野への集中を進めるとともに、オンメモリ・データベース製品「Oh-Pa 1/3」の事業化に取り組んでまいります。

また、より一層のリスク管理の徹底と開発フレームワーク「Topjax Solution」の導入による開発効率化を進め収益力の向上を図ってまいります。



Topics

7/27

データベースの世界を変える超高速データ処理システム「Oh-Pa 1/3 (オーパ・ワンサード)」の登場

1/3構造▶

システムは、信じられないほど早くなる。

[大容量メモリ時代を先取り]

大容量メモリ時代の到来によりディスクからメモリへとコンピュータ・ストレージの世代交替が進む中で、当社は、株式会社ターボデータラボラトリーが開発したオンメモリデータ処理技術に関する特許実施許諾契約を締結、その技術を活かして超高速データ処理システム「Oh-Pa 1/3 (オーパ・ワンサード)」を開発し、従来のリレーショナルデータベース (RDB) に比べ十数倍から数百倍の超高速化を実現しました。

[独自のデータ構造がもたらすメリット]

FAST構造 (順序・位置・値情報に成分分解し、「値」を昇順に配列する1/3構造) と、画期的なアルゴリズム [LFM (Linear Filter Method: 線形フィルタ法)] の採用により、インデックス検索などの作業が不要になりシステムの運用・維持コストの削減を実現します。また高速化によるバッチ処理時間の短縮によりお客様の業務の効率化や情報鮮度の向上を可能にします。

Sex	Age	Height	Weight
Woman	18	168	55
man	21	172	64
Woman	24	159	48
Woman	16	172	48
man	28	181	78
Woman	20	166	66
Woman	16	168	52
man	33	174	65
man	24	177	64
Woman	18	178	65

表現 (順序集合)

成分分解

位置

昇順

値

この技術のメリット

- 「値」データはユニークで、検索コストが最小
- インデックスやチューニングが不要
- 必要な成分のみへのアクセスで済み、非常に効率的

表形式のデータ

氏名	年齢	性別
0 鈴木	37	男
1 山田	35	女
2 山本	42	男
3 山田	42	女
4 中山	55	男
5 山田	42	女
6 鈴木	42	男

成分分解後のFAST構造データ

氏名	年齢	性別
0 0	0 0	0 鈴木
1 1	1 2	1 中山
2 2	2 3	2 山田
3 3	3 2	3 山本
4 4	4 1	
5 5	5 2	
6 6	6 0	

年齢	性別
0 1	0 35
1 0	1 37
2 2	2 42
3 2	3 55
4 3	
5 2	
6 2	

性別	性別
0 0	0 男
1 1	1 女
2 0	2
3 1	3
4 0	
5 1	
6 0	

2005



「Mobile Manager」の採用で、携帯電話がビジネスに必携の最新端末に

安心・簡単・低コストで、便利なモバイルソリューションを提供。様々な機能を備え、年々進化している携帯電話。しかし、「ネットワークへの接続が不安定」「回線速度が遅い」「メモリ容量が少ない」など業務システムへの使用にはまだ問題がありました。当社の「Mobile Manager」は、そうした問題を解決し、携帯アプリケーションを容易に開発し実行できる環境を提供するミドルウェアです。

「Mobile Manager」の特長

- 安心
 - 盗難・紛失時の情報漏洩を防止
 - 通信時の情報漏洩を防止
 - 二重認証で外部侵入、不正使用をシャットアウト
- 低コスト
 - アプリケーションの開発・運用・保守コストの削減
 - 通信時間の短縮により通信費用を削減
- 簡単
 - デバイスの簡単利用
 - 入力ミスの防止
 - 業務システムの連携

2/1

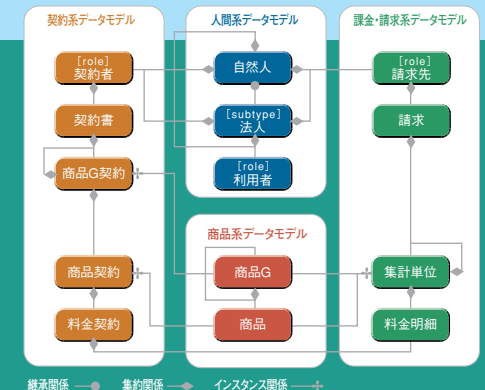
ビジネスの成長を支える汎用性に優れた課金ソフト「BillingSaver」を発売

データモデル▶

当社は、様々な業種や業務に適用できる課金ソフト「BillingSaver」の販売を2006年2月から開始しました。「BillingSaver」は、ネットビジネスに必須の課金業務システムを汎用性に優れたパッケージに昇華させたソフトウェアで、システムの構築および保守・運用を迅速かつ柔軟なワンストップソリューションで提供します。

「BillingSaver」の特長

- 1) 既存のシステムを活かした最適な課金システムを短納期・低コストで実現。
- 2) 豊富な課金要素と料金プランにより、あらゆるビジネスモデルに対応。
- 3) 最小構成1サーバ500万円 (消費税別) を実現した柔軟な価格体系。



貸借対照表

科目	〈単位:千円〉		科目	〈単位:千円〉	
	当期 〈平成18年3月31日現在〉	前期 〈平成17年3月31日現在〉		当期 〈平成18年3月31日現在〉	前期 〈平成17年3月31日現在〉
資産の部			負債の部		
流動資産	18,400,835	17,735,306	流動負債	6,144,344	5,961,717
現金及び預金	689,129	744,291	買掛金	2,216,543	2,562,689
預け金	6,590,000	6,090,000	未払金	314,568	260,616
受取手形	13,650	11,354	未払費用	2,195,651	2,033,287
売掛金	9,602,376	8,247,041	未払法人税等	803,199	361,063
有価証券	12,050	10,764	未払消費税等	490,356	650,603
商品	622	1,768	前受金	48,417	21,835
材料	11,489	9,055	預り金	75,457	71,622
仕掛品	526,459	1,720,363	その他	148	—
前渡金	22,817	18,809	固定負債	4,581,860	3,947,190
前払費用	118,513	84,414	退職給付引当金	4,504,715	3,875,213
繰延税金資産	775,295	754,602	役員退職慰労引当金	77,145	71,976
その他	46,432	49,841			
貸倒引当金	△8,000	△7,000	負債合計	10,726,205	9,908,907
固定資産	5,818,812	5,087,743			
有形固定資産	2,307,467	2,382,672	資本の部		
建物	1,861,779	1,854,110	資本金	1,970,000	1,970,000
減価償却累計額	△1,059,339	△1,002,327	資本剰余金	3,012,500	3,012,500
計	802,440	851,783	資本準備金	3,012,500	3,012,500
構築物	30,466	30,466	利益剰余金	8,516,442	7,939,206
減価償却累計額	△27,403	△26,905	利益準備金	86,480	86,480
計	3,062	3,560	任意積立金	7,603,878	7,115,231
備品	774,362	813,294	プログラム等準備金	138,681	172,369
減価償却累計額	△541,283	△554,850	特別償却準備金	70,196	67,861
計	233,079	258,443	別途積立金	7,395,000	6,875,000
土地	1,268,884	1,268,884	当期末処分利益	826,084	737,494
無形固定資産	916,440	602,858	その他有価証券評価差額金	△5,499	△7,564
ソフトウェア	890,699	576,626			
電話加入権	22,998	22,998	資本合計	13,493,443	12,914,141
専用回線利用権	2,742	3,234	負債及び資本合計	24,219,648	22,823,049
投資その他の資産	2,594,905	2,102,211			
投資有価証券	138,353	138,043			
関係会社株式	52,925	52,925			
従業員長期貸付金	12,333	13,114			
長期前払費用	159,195	28,760			
差入保証金	351,573	352,708			
繰延税金資産	1,873,217	1,510,018			
その他	39,330	38,665			
貸倒引当金	△32,025	△32,025			
資産合計	24,219,648	22,823,049			

注記 1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2.関係会社に対する債権(短期) 5,429,008千円
 3.関係会社に対する債権(長期) 66千円
 4.関係会社に対する債務(短期) 209,641千円

損益計算書

科目	〈単位:千円〉	
	当期 〈平成17年4月1日～平成18年3月31日〉	前期 〈平成16年4月1日～平成17年3月31日〉
売上高	31,551,681	31,447,406
売上原価	26,916,793	27,113,452
売上総利益	4,634,888	4,333,954
販売費及び一般管理費	3,055,479	2,980,978
営業利益	1,579,408	1,352,976
営業外収益	56,146	125,241
受取利息及び配当金	28,589	96,113
雑収入	27,557	29,127
営業外費用	355,502	288,648
支払利息	—	2,171
雑支出	355,502	286,476
経常利益	1,280,052	1,189,569
特別損失	—	—
ゴルフ会員権評価損	—	34,995
税引前当期純利益	1,280,052	1,154,574
法人税、住民税及び事業税	916,525	314,141
法人税等調整額	△385,308	177,711
当期純利益	748,836	662,721
前期繰越利益	148,047	145,573
中間配当額	70,800	70,800
当期末処分利益	826,084	737,494

注記 1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2.関係会社との間の取引高 営業取引の取引高
 売上高……………15,520,056千円
 仕入高……………521,111千円
 営業取引以外の取引高……………302,771千円
 3.1株当たり当期純利益……………60円91銭

キャッシュ・フロー計算書

科目	〈単位:千円〉	
	当期 〈平成17年4月1日～平成18年3月31日〉	前期 〈平成16年4月1日～平成17年3月31日〉
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,424,238	5,507,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△836,548	△553,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,586	△2,442,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,021	181
現金及び現金同等物の増加額	446,124	2,511,249
現金及び現金同等物の期首残高	6,845,055	4,333,805
現金及び現金同等物の期末残高	7,291,179	6,845,055

利益処分

科目	〈単位:円〉	
	当期	前期
当期末処分利益	826,084,081	737,494,000
プログラム等準備金取崩額	37,572,885	34,995,000
特別償却準備金取崩額	20,122,685	—
計	883,779,651	772,489,000
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	94,400,000	—
(1株につき8円)		
役員賞与	30,000,000	—
(うち監査役賞与)	(5,500,000)	—
特別償却準備金	21,507,664	—
別途積立金	540,000,000	—
次期繰越利益	197,871,987	772,489,000

注記 平成17年11月30日に70,800,000円(1株につき6円)の中間配当を実施しております。

会社概要

平成18年3月31日現在

Company Profile

●商号 株式会社富士通ビー・エス・シー (FUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.)

●設立 昭和38年11月20日

●資本金 19億700万円

●従業員数 1,818名

●主要な事業内容
当社は、ソフトウェア開発、ソフトウェアサービス、パッケージ販売及びシステム機器販売を事業としております。
主な内容は、次のとおりです。

●ソフトウェア開発 ビジネスアプリケーションソフトウェア
エンベデッド（組み込み）システム
ネットワーク並びに精密機器等の制御システム
共通基盤並びにミドルウェア等のベースックソフト

●ソフトウェアサービス ソリューションサービス
システムインテグレーションサービス
インターネット及びLAN関連構築・運用サービス
アウトソーシングサービス
人材派遣サービス

●パッケージ販売 自社パッケージソフト
(ツール系パッケージ、セキュリティパッケージ、
グループウェアパッケージ、ERPパッケージ)

●システム機器販売 システム機器及び周辺機器
他社パッケージソフト

●主要な事業所

- 本社 東京都品川区大崎一丁目11番2号 (ゲートシティ大崎 イーストタワー11階)
- 開発センター 東京開発センター (東京都港区)
仙台開発センター (仙台市)
沼津開発センター (沼津市)
大阪開発センター (大阪市)
福岡開発センター (福岡市)
- 人材センター 東京人材センター、大阪人材センター

●企業結合の状況
当社の親会社は富士通株式会社であり、同社は当社の株式を6,660,000株 (議決権比率56.47%) 保有しております。
当社の売上高に占める親会社に対する売上高の比率は49.1%であり、その主なものはソフトウェア開発の請負です。

●取締役及び監査役 (平成18年6月29日現在)

- | | |
|---------|------|
| 代表取締役社長 | 兼子孝夫 |
| 専務取締役 | 児玉治行 |
| 専務取締役 | 岡本貫義 |
| 常務取締役 | 石井恒好 |
| 常務取締役 | 江口一宏 |
| 取締役 | 宮田一雄 |
| 取締役 | 門脇弘和 |
| 取締役 | 新島次男 |
| 取締役 | 浅川寛 |
| 取締役 | 丸山忠三 |
| 取締役 | 矢作年雄 |
| 取締役 | 廣澤満治 |
| 常勤監査役 | 大里誠至 |
| 監査役 | 加藤和彦 |
| 監査役 | 弓場英明 |

(注) 1. 取締役宮田一雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役加藤和彦氏及び監査役弓場英明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

●会計監査人 新日本監査法人

株式の状況

平成18年3月31日現在

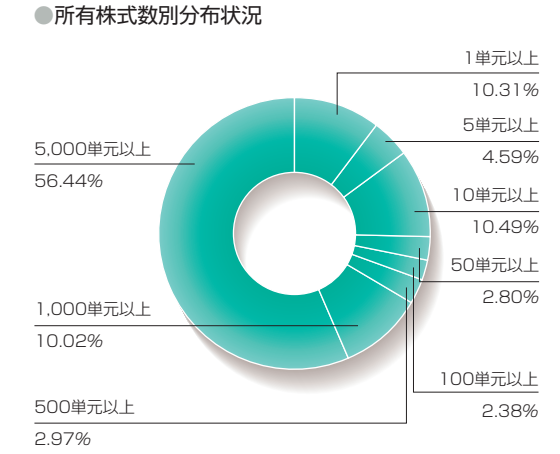
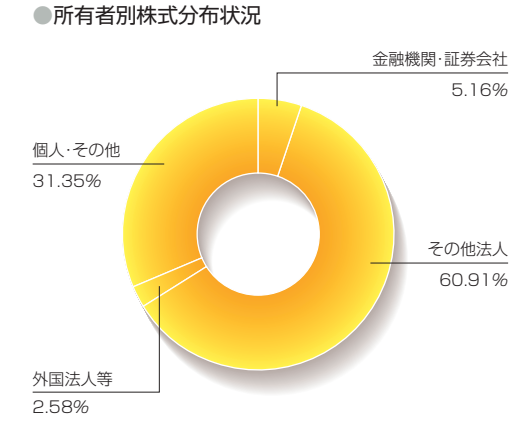
Stock Information

- 発行可能株式総数 43,200,000株
- 発行済株式総数 11,800,000株
- 株主数 9,618名
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
富士通株式会社	6,660,000株	56.47%
株式会社尾上企業	432,000	3.66
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	283,700	2.40
富士通ビー・エス・シー従業員持株会	196,200	1.66
エイチエスピーバンクビーエルシーアカウントアトランティスジャパングローバルファン	152,500	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	117,800	0.99
ジェービーモルガンチェースバンク385067	99,200	0.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	78,800	0.66
日本証券金融株式会社	70,700	0.59
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025	51,700	0.43

(注) 当社の大株主への出資はありません。

●自己株式の取得、処分等及び保有
該当事項はありません。





<http://www.bsc.fujitsu.com>

当社のホームページでは
株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報について、
積極的に情報開示を行っております。
当社をよりご理解いただくためにも、
ぜひアクセスして下さい。

株 式 事 務 の ご 案 内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同連絡先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新 聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.bsc.fujitsu.com/ir/

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも
24時間承っております。

電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

株式会社富士通ビー・エス・シー

〒141-8581 東京都品川区大崎一丁目11番2号

(ゲートシティ大崎イーストタワー11階)

TEL. 03-5740-3111 (代表) FAX. 03-5740-3100



富士通グループが100%出資している



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています